

小中高の公民育成を考える

～「公共」を到達点として～

参加費無料
要事前申込

法教育セミナー in 香川

法教育は、法的なものの見方や考え方を理解してもらうための教育です。法教育セミナーは、教員や弁護士など法教育に取り組む人たちを対象とする日本最大級の法教育イベントで、今年は香川県高松市で開催いたします。

2023年 5月20日 土

香川県弁護士会館（香川県高松市丸の内2-22）
オンライン（ZOOM）でもご参加いただけます

2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ、高校では新科目「公共」が始まりました。公民育成につながる深い学びのために、私たちはどのような視点や方法に基づいて教えたらいいいのか。今回は公共を到達点とし、公民育成における小中高のつながりを考えます。また、そのような学びを実践する授業案を弁護士と連携してどのように作っていくのかについても考えます。

定員 会場参加 50名 オンライン参加 200名
対象 教員、弁護士など法教育に取り組む関係者
これから法教育に取り組みたい、または法教育をはじめたばかりの教育関係者、弁護士、学生など
主催 日本弁護士連合会
共催 香川県弁護士会 四国弁護士会連合会
後援 香川県教育委員会 高松市教育委員会
法務省 文部科学省 法と教育学会

プレイベント 10:30-12:00 10:00 受付開始

講話 18歳成年年齢引き下げに伴う視点について
質疑応答

神坪 浩喜 日弁連市民のための法教育委員会副委員長・弁護士

セミナー 13:00-17:00 12:30 受付開始

講演 公民育成を目指す法教育の授業づくりをどのように進めるか
井上 昌善 愛媛大学教育学部准教授

模擬授業 「持続可能な社会の実現」をテーマにした授業案のご提案

高橋 重剛 日弁連市民のための法教育委員会委員・秋田弁護士会市民のための法教育委員会委員長・弁護士

授業実践例等の報告

堀田 典明 高松市立高松第一高等学校元教頭

池内 優太 香川県弁護士会子どもの権利及び法教育に関する委員会委員・弁護士

松本 邦剛 香川県弁護士会子どもの権利及び法教育に関する委員会委員・弁護士

鈴木 正行 香川大学教育学部教授

日弁連市民のための法教育委員会の活動報告

張江 亜希 日弁連市民のための法教育委員会事務局次長・弁護士

意見交換

小中高の公民育成を考える～「公共」を到達点として～ 法教育セミナーin 香川

会場

香川県弁護士会館（香川県高松市丸の内 2-22）
JR 高松駅出口より徒歩約 10 分

※昼食の用意はございませんので、各自ご用意
ください。なお、会場内は飲食可能です。

オンライン（ZOOM）でもご参加いただけます。

申込期限

2023年5月9日（火）

申込方法

会場参加の方は、インターネットまたは FAX でお申し込みください。

オンライン参加の方は、招待 URL を確実に送るため、インターネットでお申し込みください。

インターネット <https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/hksink/houkyouiku/>

F A X この申込書を下記の番号まで F A X でお送りください。

お問い合わせ先 日本弁護士連合会法制第一課 TEL 03-3580-9843



お申し込みはこちら



送信先 FAX 03-3580-9899 送付状不要

申 込 書 （5/9 締切）

この申込書は会場参加の方のみとなります。オンライン参加の方は上記 URL からお申し込みください。
参加方法を変更される場合は、5月9日までに housei1@nichibenren.or.jp まで御連絡ください。

プレイメントに参加します（10:30～12:00） 10:00 受付開始

セミナーに参加します（13:00～17:00） 12:30 受付開始

ふりがな
お名前

所 属 教 員 学校名 _____ 指導科目 _____

弁護士 所属会 _____

学 生 学校名 _____

その他 _____

電話番号 _____ Eメール（必須） _____

法教育授業経験の有無 あり（ 1～2回 3回以上） なし

このイベントをどこで知りましたか

御提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本イベントの運営のために利用します。また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会又は日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍の御案内その他当連合会が有益であると判断する情報を御案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。日本弁護士連合会では、シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影および録音を行っております。撮影した写真・映像および録音した内容は、日本弁護士連合会の会員向けの書籍のほか、日本弁護士連合会のウェブサイト、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。